

## 単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,038,295		6,228,421	
1a	資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		4,031,192	
2	利益剰余金の額	2,327,629		2,414,507	
1c	自己株式の額(△)	—		—	
26	社外流出予定額(△)	331,601		217,277	
	上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	651,493	977,239	785,705	523,803
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,689,788		7,014,126	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	54,502	81,753	91,707	61,138
8	のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	54,502	81,753	91,707	61,138
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△49,439	△74,159	30,158	20,105
12	適格引当金不足額	25,304	37,957	43,929	29,286
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	79,484	119,226	116,591	77,727
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,040	3,060	—	—
19	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	2,040	3,060	—	—
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	130,575		312,437	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,559,212		6,701,689	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	860,796		698,497		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△210		△268		
	うち為替換算調整勘定の額	△210		△268		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	860,586		998,229		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,692	95,538	45,756	30,504	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	47,003		34,677		
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025		20,034		
	うち適格引当金不足額の50%相当額	18,978		14,643		
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	110,695		80,434		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	749,890		917,795		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ホ)) (ト)	7,309,102		7,619,484		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	376,262		656,085	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,412,068		1,210,344		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—		
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—		
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	654,063		310,455		
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	637,394		299,682		
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,668		10,772		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,442,394		2,176,885		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,978		14,643	
	旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	18,978		14,643	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	68,978		89,643	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,373,415		2,087,242	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,682,518		9,706,726	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	252,584		140,505	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	17,689		16,700	
	前払年金費用に係る額	25,797		21,232	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	183,151		86,416	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	51,232,836		49,829,205	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	12.80%		13.44%	
62	Tier1比率((ト)/(ワ))	14.26%		15.29%	
63	総自己資本比率((ル)/(ワ))	18.89%		19.47%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	524,368		336,156	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	734,569		657,720	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,386		2,295	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	278,163		269,384	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,150		742,414	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,412,068		1,210,344	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	60,062		42,804	

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
単体総所要自己資本額((ワ)×8%)	4,098,626	3,986,336

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	20,568	20,692
ソブリン向けエクスポージャー	332	359
金融機関等向けエクスポージャー	1,843	1,452
特定貸付債権	2,322	2,274
事業法人等向けエクスポージャー	25,065	24,777
居住用不動産向けエクスポージャー	2,884	2,648
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	644	718
その他リテール向けエクスポージャー	630	523
リテール向けエクスポージャー	4,158	3,888
PD/LGD方式適用分	5,992	5,551
簡易手法適用分	353	362
内部モデル手法適用分	302	446
マーケット・ベース方式適用分	655	808
株式等エクスポージャー	6,647	6,358
信用リスク・アセットのみなし計算	3,236	2,421
証券化エクスポージャー	744	780
その他	3,715	3,492
内部格付手法適用分	43,565	41,717
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,443	1,591
中央清算機関関連エクスポージャー	32	41
信用リスクに対する所要自己資本の額	45,040	43,349
金利リスク・カテゴリー	3	2
株式リスク・カテゴリー	1	0
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	14	2
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	18	4
内部モデル方式適用分	720	473
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	739	476
先進的計測手法適用分	1,329	1,578
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,329	1,578
所要自己資本の額合計	47,108	45,403

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

## ■内部格付手法に関する事項

### 1.内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

### 2.資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、131～138ページをご参照ください。

#### (1)事業法人等向けエクスポージャー

##### ①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

##### (ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	220,656	174,265	46,391	42,896	50.32%	0.07%	34.40%	—%	19.79%
J4-J6	133,904	112,991	20,913	8,086	50.32	0.72	30.94	—	43.83
J7(除くJ7R)	7,295	6,897	398	97	50.32	14.78	30.96	—	131.60
国・地方等	462,673	461,104	1,569	1,797	50.32	0.00	34.98	—	0.02
その他	100,347	81,467	18,880	6,675	50.32	0.28	38.57	—	26.34
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,572	6,174	397	13	100.00	100.00	47.66	46.44	15.19
合計	931,447	842,898	88,549	59,563	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	227,846	180,495	47,351	51,317	49.39%	0.07%	35.06%	—%	19.50%
J4-J6	137,926	116,756	21,170	10,324	49.39	0.68	32.60	—	44.69
J7(除くJ7R)	6,150	5,730	420	242	49.39	15.01	31.58	—	135.33
国・地方等	442,615	441,020	1,595	757	49.39	0.00	34.96	—	0.01
その他	97,261	77,628	19,632	9,637	49.39	0.24	38.50	—	25.38
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,218	4,830	388	5	100.00	100.00	48.69	47.79	11.23
合計	917,016	826,460	90,557	72,282	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

##### (イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	300,976	225,045	75,931	72,972	50.32%	0.13%	30.29%	—%	17.98%
G4-G6	22,720	9,836	12,884	3,396	50.32	3.19	16.47	—	45.97
G7(除くG7R)	3,362	2,997	365	576	50.32	14.02	27.65	—	132.76
その他	16,943	15,430	1,513	484	50.32	0.40	34.83	—	22.03
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,039	776	263	254	100.00	100.00	46.42	42.16	53.25
合計	345,041	254,084	90,956	77,682	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	307,481	228,608	78,873	76,998	49.39%	0.14%	30.18%	—%	18.25%
G4-G6	16,356	10,552	5,805	2,611	49.39	2.89	23.28	—	65.41
G7(除くG7R)	4,109	3,157	952	1,143	49.39	14.94	26.91	—	133.77
その他	20,967	19,020	1,947	1,749	49.39	0.37	33.40	—	16.12
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,067	773	294	264	100.00	100.00	52.98	48.83	51.88
合計	349,980	262,110	87,871	82,765	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、 「オブジェクト・ファイナンス」、 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年3月末			平成28年3月末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	155	30	—	282	28	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	359	—	—	332	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	222	—	—	186	—	—
可	115%	251	—	—	10	9	—	
弱い	250%	—	—	—	209	—	—	
デフォルト	—	38	—	—	35	—	—	
合計		1,025	30	—	1,054	36	—	

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年3月末	平成28年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	24
良	(残存期間2年半未満)	95%	946
	(残存期間2年半以上)	120%	487
可	140%	996	1,538
弱い	250%	—	—
デフォルト	—	—	—
合計		2,454	3,340

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	24,088	18,069	6,018	7,782	50.32%	0.32%	28.36%	—%	41.82%
G4-G6	1,824	1,536	288	404	50.32	2.40	20.96	—	68.41
G7(除くG7R)	237	223	14	—	—	15.08	49.80	—	272.22
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	30	30	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	26,179	19,859	6,320	8,186	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	26,126	18,684	7,442	9,212	49.39%	0.32%	25.42%	—%	41.93%
G4-G6	1,744	1,331	413	402	49.39	3.03	33.74	—	110.68
G7(除くG7R)	175	169	6	—	—	17.86	25.59	—	133.47
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	99	99	—	—	—	100.00	54.90	50.75	51.88
合計	28,144	20,284	7,861	9,614	—	—	—	—	—

## b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,620	1,310	310	342	50.32%	0.26%	15.91%	—%	21.25%
G4-G6	94	94	—	—	—	4.05	15.00	—	54.34
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.71	5.00	—	22.09
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.93	87.69	53.00
合計	1,721	1,412	310	342	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,950	1,663	287	283	49.39%	0.32%	13.11%	—%	18.97%
G4-G6	182	182	—	—	—	3.37	18.45	—	67.77
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,132	1,845	287	283	—	—	—	—	—

## c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,049	4,591	458	22	50.32%	0.05%	29.91%	—%	14.12%
J4-J6	8,595	7,171	1,424	—	—	1.20	33.11	—	76.26
J7(除くJ7R)	55	55	—	—	—	10.38	1.00	—	4.45
その他	2,318	2,247	71	117	50.32	0.67	35.91	—	32.31
デフォルト(J7R、J8-J10)	270	7	263	—	—	100.00	37.73	36.55	14.75
合計	16,286	14,071	2,216	139	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	2,881	2,774	107	145	49.39	0.39	30.40	—	26.25
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,405	14,065	2,340	184	—	—	—	—	—



## (2)リテール向けエクスポージャー

## ①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	101,245	101,245	—	0.40%	34.81%	—%	22.73%
		その他	4,671	4,671	—	1.07	53.41	—	73.71
	延滞等	386	386	—	25.24	37.63	—	216.24	
デフォルト			1,408	1,408	—	100.00	25.57	24.89	8.56
合計			107,709	107,709	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	99,987	99,987	—	0.40%	33.41%	—%	21.65%
		その他	4,227	4,227	—	1.05	51.68	—	69.67
	延滞等	322	322	—	24.15	35.76	—	204.26	
デフォルト			1,302	1,302	—	100.00	24.54	24.16	4.81
合計			105,839	105,839	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

## ②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	7,733	6,720	1,014	—	2,165	46.82%	2.47%	83.29%	—%	59.50%
	延滞等	146	140	6	—	29	20.27	26.72	77.31	—	210.67
クレジットカード債権	非延滞	8	7	2	—	101	1.50	0.51	73.58	—	16.32
	延滞等	0	0	0	—	—	—	78.75	72.58	—	119.84
デフォルト		42	40	1	—	—	—	100.00	84.05	79.34	58.93
合計		7,929	6,907	1,022	—	2,295	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,301	7,243	1,058	—	2,280	46.41%	2.61%	83.28%	—%	61.75%
	延滞等	157	151	6	—	29	21.34	28.22	77.64	—	213.32
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	89	1.40	0.55	72.70	—	16.49
	延滞等	0	0	0	—	—	—	85.56	73.72	—	87.81
デフォルト		42	41	1	—	—	—	100.00	84.72	80.13	57.36
合計		8,508	7,441	1,067	—	2,398	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。



### ③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	5,146	5,146	—	0.63%	38.87%	—%	29.65%
		その他	1,943	1,943	—	0.75	41.97	—	33.63
	延滞等		891	891	—	4.59	39.79	—	58.41
消費性ローン	非延滞	モデル対象	851	851	—	1.45	46.48	—	52.99
		その他	1,320	1,320	—	1.68	55.68	—	67.96
	延滞等		244	244	—	16.18	47.27	—	95.73
デフォルト			488	488	—	100.00	39.80	37.59	27.62
合計			10,884	10,884	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sup>default</sup> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,899	4,899	—	0.54%	37.84%	—%	26.38%
		その他	1,977	1,977	—	0.70	40.62	—	31.44
	延滞等		733	733	—	4.40	38.85	—	56.65
消費性ローン	非延滞	モデル対象	687	687	—	1.39	46.09	—	51.82
		その他	1,275	1,275	—	1.65	53.97	—	65.32
	延滞等		187	187	—	16.44	46.39	—	95.09
デフォルト			400	400	—	100.00	37.60	35.34	28.36
合計			10,158	10,158	—	—	—	—	—

- (注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
- 2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
- 3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

### (3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

#### ①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
マーケット・ベース方式適用分	5,872	3,027
簡易手法適用分	1,063	1,112
上場株式(300%)	95	179
非上場株式(400%)	968	933
内部モデル手法適用分	4,809	1,915
PD/LGD方式適用分	67,287	63,186
合計	73,159	66,213

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

## (イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	34,864	0.06%	100.13%	30,419	0.05%	100.06%
J4-J6	2,156	0.46	164.61	1,743	0.44	159.99
J7(除くJ7R)	42	10.89	569.45	23	10.50	559.97
その他	30,222	0.08	105.65	30,997	0.06	103.44
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1,125.00	3	100.00	1,125.00
合計	67,287	—	—	63,186	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

## ②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	19,469	14,849

## (4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、138ページをご参照ください。

## ■標準的手法に関する事項

該当ありません。

## ■信用リスクの削減手法に関する事項

## 1.リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、140ページをご参照ください。

## 2.信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	78,519	3,702	77,569	3,543
事業法人向けエクスポージャー	70,638	3,702	72,645	3,543
ソブリン向けエクスポージャー	4,355	—	2,254	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,342	—	1,621	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,183	—	1,049	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	78,519	3,702	77,569	3,543

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、141ページをご参照ください。

### 2. 与信相当額に関する事項

#### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

##### ① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### ② 与信相当額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロスの再構築コストの額	39,740	42,334
グロスのアドオンの額	32,284	26,336
グロスの与信相当額	72,025	68,670
外国為替関連取引	23,509	22,665
金利関連取引	47,279	45,008
金関連取引	—	—
株式関連取引	611	314
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	609	649
クレジット・デフォルト・スワップ	17	33
ネットティングによる与信相当額削減額	38,515	35,369
ネットの与信相当額	33,510	33,301
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	33,510	33,301

#### (2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年3月末		平成28年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,867	3,702	3,862	3,543
プロテクションの提供	70	—	70	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

## ■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、142～143ページをご参照ください。

### 1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

#### (1)当行がオリジネーターである証券化取引

##### ①オリジネーター(除くスポンサー業務)

###### ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	108	1	107	—	49	241	—
住宅ローン	12,776	12,776	—	1,826	14	3	145
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	375	—	375	—	—	—	—
合計	13,259	12,777	482	1,826	63	244	145

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,872	12,781	91	1,647	59	247	125

- (注)1.[証券化エクスポージャー]を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2.[原資産のデフォルト額]は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3.[原資産の種類]は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 4.[その他]にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。  
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
 6.[証券化取引を目的として保有している資産]は該当ありません。

#### イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

##### (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	49	16	34	23	—	47	15	32	21	—
住宅ローン	2,727	2,727	—	257	467	2,892	2,892	—	240	501
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	350	—	350	4	—	—	—	—	—	—
合計	3,126	2,743	384	284	467	2,939	2,907	32	261	501

##### (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	346	—	347	1	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	3	—	3	0
650%以下	7	—	7	1	7	—	7	1
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,770	2,743	27	301	2,929	2,907	22	277
合計	3,126	2,743	384	302	2,939	2,907	32	278

- ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報  
「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,595	10,595	—	78,490	633	914
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,045	4,045	—	3,367	16	40
その他	318	318	—	107	12	3
合計	14,958	14,958	—	81,965	662	957

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
2.「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。  
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について  
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。  
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。  
(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について  
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。  
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8,263	3,338	4,925	3	—	6,817	2,493	4,324	15	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,750	156	3,594	—	—	4,977	104	4,873	—	—
その他	251	122	129	—	—	59	59	—	—	—
合計	12,264	3,617	8,648	3	—	11,852	2,656	9,197	15	—

## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,187	3,569	8,619	73	11,589	2,612	8,977	71
100%以下	75	48	27	4	249	44	205	9
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	0	3	3	15	0	15	16
合計	12,264	3,617	8,648	80	11,852	2,656	9,197	97

## ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## (2)当行が投資家である証券化取引

## ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

## (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5,336	2,010	3,326	309	—	6,855	3,032	3,823	321	—
住宅ローン	746	746	—	—	—	818	818	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,847	1,823	24	—	—	3,242	3,116	125	—	—
その他	—	—	—	—	—	83	81	3	—	—
合計	7,929	4,579	3,350	309	—	10,999	7,047	3,952	321	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6,782	4,579	2,203	33	9,663	6,786	2,876	50
100%以下	—	—	—	—	261	261	—	14
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,147	—	1,147	328	1,075	—	1,075	341
合計	7,929	4,579	3,350	361	10,999	7,047	3,952	405

## イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

## (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	1	1	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	5	—	1	—	1	1	—	1	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	5	5	—	0	1	1	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	5	5	—	1	1	1	—	1

## 2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

## (1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

## (2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。



## ■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については147ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

### 2.銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、147ページをご参照ください。

### 3.貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	40,380	40,380	34,799	34,799
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	30,360	—	31,327	—
合計	70,740	—	66,126	—

### 4.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
損益	526	353
売却益	683	895
売却損	30	181
償却	127	361

(注)損益計算書における、株式等損益について記載しております。

### 5.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	20,585	15,086

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

### 6.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△585	△349

(注)子会社株式・関連会社株式について記載しております。

## ■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

### 1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	86,725	1,017	2,011	24,659	114,411
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,816	—	81	232	2,130
	建設業	10,440	125	26	1,163	11,754
	運輸、情報通信、公益事業	57,244	369	1,151	6,312	65,076
	卸売・小売業	57,367	275	1,433	4,586	63,661
	金融・保険業	396,619	2,070	17,121	24,902	440,713
	不動産業、物品賃貸業	79,874	3,685	476	2,186	86,221
	各種サービス業	46,191	180	579	3,880	50,830
	地方公共団体	16,807	686	104	85	17,682
	その他	150,874	162,943	97	39,519	353,433
	合計	903,959	171,351	23,080	107,523	1,205,912
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	55,773	6,931	28	123	62,856
	金融機関	65,666	3,494	4,315	3,891	77,366
	商工業	189,951	2,262	5,543	7,251	205,006
	その他	39,213	1	541	20,703	60,457
	合計	350,604	12,687	10,427	31,968	405,686
総合計		1,254,562	184,038	33,507	139,490	1,611,597

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	92,259	970	2,375	21,499	117,103
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,611	46	31	135	3,823
	建設業	10,628	161	44	1,329	12,162
	運輸、情報通信、公益事業	58,312	393	1,632	6,649	66,987
	卸売・小売業	57,237	271	1,767	4,670	63,945
	金融・保険業	409,495	3,154	13,261	20,154	446,065
	不動産業、物品賃貸業	84,711	3,893	704	2,146	91,454
	各種サービス業	49,645	160	517	3,802	54,124
	地方公共団体	13,663	117	118	100	13,998
	その他	145,412	127,114	724	34,068	307,318
	合計	924,974	136,280	21,173	94,552	1,176,978
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	51,601	9,400	98	179	61,278
	金融機関	68,496	3,879	5,849	4,402	82,626
	商工業	195,228	1,588	5,631	7,385	209,832
	その他	38,812	0	519	21,208	60,540
	合計	354,136	14,868	12,098	33,173	414,276
総合計		1,279,110	151,147	33,272	127,725	1,591,254

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## 2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	347,158	41,379	6,260	6,032	400,829
1年超3年以下	156,689	75,097	11,203	11,324	254,313
3年超5年以下	151,736	46,236	8,334	3,991	210,297
5年超7年以下	62,551	9,565	2,194	2,330	76,640
7年超	217,861	11,761	5,515	7,137	242,274
期間の定めのないもの	318,568	—	—	108,676	427,244
合計	1,254,562	184,038	33,507	139,490	1,611,597

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	330,150	39,777	6,236	6,317	382,480
1年超3年以下	166,559	31,211	8,457	7,542	213,769
3年超5年以下	155,037	51,218	8,645	4,997	219,896
5年超7年以下	67,377	5,364	3,085	2,453	78,279
7年超	215,710	23,578	6,849	8,282	254,419
期間の定めのないもの	344,277	—	—	98,134	442,411
合計	1,279,110	151,147	33,272	127,725	1,591,254

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。  
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。  
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。  
 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

### 3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

#### (1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,893	7,782
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,286	1,323
アジア	248	231
北米	425	673
その他	613	419
合計	11,179	9,105

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。  
 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

#### (2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,302	1,160
	農業、林業、漁業及び鉱業	55	11
	建設業	273	181
	運輸、情報通信、公益事業	1,478	929
	卸売・小売業	1,607	1,417
	金融・保険業	91	78
	不動産業、物品賃貸業	2,071	1,447
	各種サービス業	1,308	1,017
	その他	1,708	1,542
	合計	9,893	7,782
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	10	28
	商工業	1,135	822
	その他	141	473
	合計	1,286	1,323
総合計	11,179	9,105	

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。  
 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,128	2,310	2,213	△97
特定海外債権引当勘定	7	7	12	5
個別貸倒引当金	4,143	3,231	2,645	△586
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,875	2,907	2,185	△722
海外及び特別国際金融取引勘定分	268	324	460	136
アジア	102	182	93	△89
北米	10	40	147	107
その他	156	102	220	118
合計	7,278	5,548	4,870	△678

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,128	2,310	2,213	△97
特定海外債権引当勘定	7	7	12	5
個別貸倒引当金	4,143	3,231	2,645	△586
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,875	2,907	2,185	△722
製造業	754	483	332	△151
農業、林業、漁業及び鉱業	11	11	8	△3
建設業	242	73	49	△24
運輸、情報通信、公益事業	399	635	550	△85
卸売・小売業	968	647	524	△123
金融・保険業	93	75	61	△14
不動産業、物品賃貸業	666	397	221	△176
各種サービス業	592	456	319	△137
その他	150	130	121	△9
海外及び特別国際金融取引勘定分	268	324	460	136
金融機関	3	3	3	△0
商工業	265	221	425	204
その他	—	100	32	△68
合計	7,278	5,548	4,870	△678

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成26年度	平成27年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	3
	合計	4
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	—
	その他	—
合計	—	
総合計	4	8

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■マーケット・リスクに関する事項

### 1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

#### (1)内部モデル方式

- ・一般市場リスク

#### (2)標準的方式

- ・個別リスク
- ・一部の一般市場リスク

### 2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、151ページをご参照ください。

### 3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	22	29	13	14
最大	52	126	53	111
最小	12	18	7	12
平均	27	64	21	37

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

3.個別リスクを除いております。

## ■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、151ページをご参照ください。

### VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
年度末	349	290
最大	425	434
最小	329	193
平均	375	339

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

## ■オペレーショナルリスクに関する事項

### 1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

### 2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～19ページをご参照ください。

### 3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年3月末	平成28年3月末		
(資産の部)				
現金預金	37,008,665	38,862,725		
有価証券	539,916	899,594		
貸借取引	417,473	359,318		
債券貸借取引	2,012,795	2,798,855		
買入定取	1,047,498	950,106		
特種有価証券	3,627,862	3,511,957	6-a	
外債	29,985,267	25,602,156		
短期債	68,274,308	69,276,735		6-c
社債	1,798,843	1,558,252		
短期債	2,460,344	2,131,869		
土地建物	812,383	831,326		
構築物	246,385	310,757		
器具什物	431,283	429,979		
繰上資産	4,089	3,823		
繰上資産	74,363	25,680		
繰上資産	56,261	61,086		
繰上資産	200,966	220,174	2	
繰上資産	193,434	212,855		
繰上資産	7,532	7,319		
繰上資産	293,082	279,917	3	
繰上資産	6,721,131	6,737,089		
繰上資産	△394,140	△357,186		
繰上資産	△82,321	△21,465		
資産の部合計	154,724,079	153,641,430		
(負債の部)				
預金	91,337,714	98,839,722		
預金	14,022,064	14,428,338		
預金	4,579,940	1,107,825		
預金	350,010	496,236		
預金	5,113,896	1,374,280		
預金	2,551,652	1,980,153		
預金	2,754,739	2,987,815	6-d	
預金	8,096,070	7,868,311		
預金	1,172,969	1,131,796		
預金	25,000	-		
預金	5,095,577	4,775,072		
預金	717,529	921,320		
預金	3,672,970	2,924,495		
預金	13,738	13,869		
預金	644	566		
預金	1,119	1,086		
預金	19,589	15,374		
預金	444,863	249,427	4-a	
預金	34,141	31,837		
預金	6,721,131	6,737,089	4-b	
負債の部合計	146,725,363	145,884,620		
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1,770,996	1-a	
剰余金	2,481,273	2,470,198	1-b	
剰余金	2,327,186	2,414,989		
株式	△210,003	△210,003	1-d	
合計	6,369,453	6,446,181		
評価差額	1,726,573	1,233,910		
繰上資産	△124,906	48,706		
繰上資産	27,593	28,011		
繰上資産	1,629,261	1,310,628		
純資産の部合計	7,998,715	7,756,810		
負債及び純資産の部合計	154,724,079	153,641,430		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	29,971,688	25,588,578		
借入金	7,226,652	7,162,861	7	
繰上資産	2,327,629	2,414,507	1-c	
繰上資産	△125,084	48,257	5	
繰上資産	1,628,732	1,309,508		

(附表)

## 1.株主資本

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	2,470,198	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,327,629	2,414,507		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,369,896	6,445,699		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,369,896	6,445,699	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266	4,031,192		1a
うち、利益剰余金の額	2,327,629	2,414,507		2
うち、自己株式の額(△)	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2.無形固定資産

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	200,966	220,174		2
上記に係る税効果	64,711	67,329		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	136,255	152,845	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
調整項目不算入額	-	-		74

## 3.前払年金費用

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
前払年金費用	293,082	279,917		3
上記に係る税効果	94,372	85,598		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	198,710	194,318		15



4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	444,863	249,427		4-a
再評価に係る繰延税金負債	34,141	31,837		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	64,711	67,329		
前払年金費用の税効果勘案分	94,372	85,598		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	-	-	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
調整項目不算入額	-	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△125,084	48,257		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△123,598	50,264	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	3,627,862	3,511,957	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,971,688	25,588,578		6-b
貸出金	68,274,308	69,276,735	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,754,739	2,987,815	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式の額	-	-		16
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式の額	-	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
Tier2資本調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	524,368	336,156		
普通株式の額	-	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
Tier2資本調達手段の額	-	-		54
調整項目不算入額	524,368	336,156		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,023,901	858,981		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	5,101	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	734,569	657,720		73

## 7.その他資本調達

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
借入金	7,226,652	7,162,861		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	376,262	656,085		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。